

平成26年8月28日
国土交通省道路局

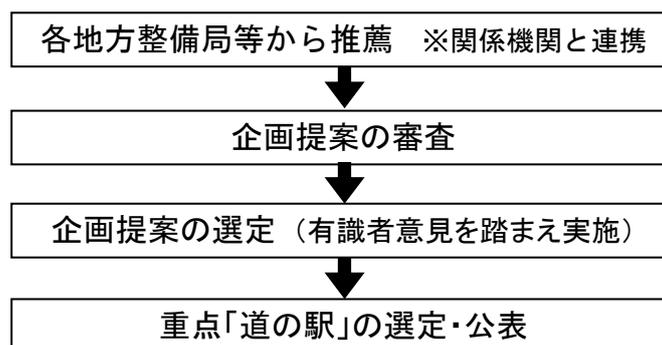
「道の駅」による地方創生拠点の形成 ～モデル箇所の選定と総合的な支援～

元々、ドライバーが立ち寄るトイレ・休憩施設として生まれた「道の駅」は、その数1,000を超える中、それ自体が目的地となり、**まち**の特産物や観光資源を活かして**ひと**を呼び、地域に**しごと**を生み出す核へと独自の進化を遂げ始めています。この進化する「道の駅」の機能強化を図り、**地方創生の拠点とする先駆的な取組をモデル箇所として選定し、関係機関が連携の上、計画段階から総合的に支援します。**

〔ポイント〕

- ・ 地方創生の拠点となる先駆的な「道の駅」の取組をモデル箇所として選定。
- ・ 関係機関が連携し、計画段階から総合的に支援。
- ・ 対象は地域外から活力を呼ぶ「ゲートウェイ型」及び地域の元気を創る「地域センター型」（詳細は別紙1の類型別機能イメージを参照）の「道の駅」の新たな設置又はリニューアル等の企画提案。

〔選定の流れ〕



※想定される主な支援メニューについては、別紙2をご覧ください。

〔問い合わせ先〕

国土交通省道路局

国道・防災課 専門官 四童子 隆（内線：37832）

課長補佐 山田 雅義（内線：37842）

企画課 課長補佐 小島 昌希（内線：37532）

電話番号 03-5253-8111（代表）、03-5253-8492（夜間直通）

FAX番号 03-5253-1620

地方創生の拠点となる「道の駅」の類型別機能イメージ

地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型		地域の元気を創る地域センター型	
インバウンド観光	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語に対応した案内など、外国人観光案内所認定の取得 ・地酒やお菓子など、地域の特産品を免税で購入できる免税店の併設 ・外国発行クレジットカードの利用可能ATMの設置 ・無料公衆無線LAN環境の提供 ・電気自動車による周遊観光を可能とするEV充電設備の設置 等 	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特産品によるオリジナル商品開発、ブランド化 ・直接的な雇用に加え、地元生産者からの調達による雇用の創出 ・地元農林水産物を活用した6次産業化のための加工施設や、直売所の設置 等
観光総合窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会等と連携した地域全体の観光案内機能 ・宿泊予約やツアー手配のための旅行業の登録 ・単なる物見遊山にとどまらない、史実・文化など知的好奇心を刺激する機会の提供 ・地域資源を活かした体験・交流機会の提供 等 	地域福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所、役場機能など、住民サービスのワンストップ提供 ・高齢者への宅配サービス ・健康、バリアフリーに配慮した高齢者向け住宅の併設 ・地域公共交通ネットワークの乗継拠点 ・SS(サービスステーション)過疎地における石油製品の供給拠点機能 等
地方移住等促進	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報や就労情報など、地方移住に必要な情報のワンストップ提供 ・若者に地域の魅力を体験する機会の提供 ・運営スタッフの公募等による雇用機会の創出 ・ふるさと納税に関する情報提供 等 	防災	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊、警察、消防等の広域支援部隊が参集する後方支援拠点機能 ・地場産品の取扱や燃料保有、非常電源装置等によるバックアップ機能 ・平時からの防災啓発教育のため、既往災害等の情報発信 等

- 元々、ドライバーの休憩施設として生まれた「道の駅」は、**まちの特産物や観光資源を活かしてひとを呼び、地域にしごとを生み出す核へと独自に進化。**(全国で1030駅が登録)
- 「道の駅」を地方創生の拠点とする先駆的な取組をモデル箇所として選定し、**関係機関が連携して総合的に支援。**

支援対象

地域外から活力を呼ぶ ゲートウェイ型

インバウンド観光「道の駅」

外国人案内所、免税店、無料公衆無線LAN、EV充電設備、海外対応ATM 等

観光総合窓口「道の駅」

地域全体の観光案内、宿泊予約窓口 等

地方移住等促進「道の駅」

地方移住のワンストップ窓口
ふるさと納税の情報提供 等

「道の駅」が
活力を呼び、雇用を創出、
地域の好循環へ



地域の元気を創る 地域センター型

産業振興「道の駅」

地方特産品のブランド化、6次産業化 等

地域福祉「道の駅」

診療所、役場機能、高齢者住宅 等

防災「道の駅」

広域支援の後方支援拠点、防災教育 等

(※ 機能を兼ねるタイプも想定)

選定・支援内容

- 地方整備局等による推薦に基づき選定し、企画提案内容、成果を広く周知
- 選定されたモデル箇所について、自治体・関係機関による協議会を設け、複数の関係機関の制度を連携して活用し、提案を具体化
(※ 支援に当たっては、関係省庁が連携し、以下の各種制度の活用が可能)

想定される 主な支援メニュー

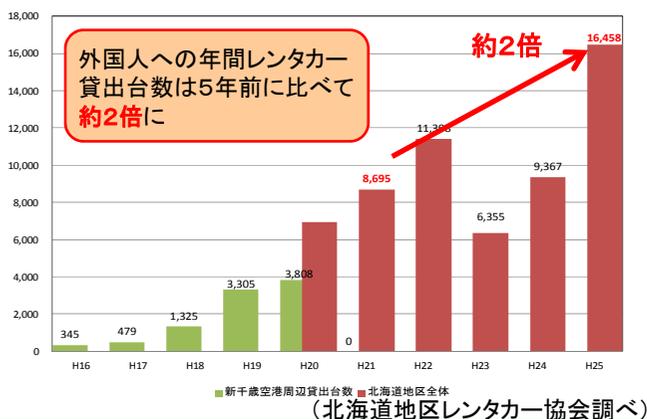
総務省	地域経済循環創造事業交付金	国土交通省	社会資本整備総合交付金 (道路関係、市街地関係、公園関係、住宅相談・住情報の提供関係等)
農林水産省	都市農村共生・対流総合対策交付金	国土交通省	集落活性化推進事業
	農山漁村地域整備交付金のうち、集落基盤整備事業・中山間地域総合整備事業		河川環境整備事業
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金		直轄道路事業
	6次産業化ネットワーク活動交付金		みなとオアシス制度
	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律		地域公共交通確保維持改善事業
	国産水産物流通促進事業		観光庁
	産地水産業強化支援事業(強い水産業づくり交付金)	観光地域ブランド確立支援事業	
離島漁業再生支援交付金			
経済産業省	次世代自動車充電インフラ整備促進事業		
	地域エネルギー供給拠点整備事業		
	ふるさと名物応援事業		

インバウンド観光を促進する「道の駅」

- 地方を巡るドライブ観光など、外国人観光客のニーズは多様化。(北海道の外国人へのレンタカー貸出は5年前と比して約2倍)
- 多言語に対応した外国人案内所や地域の特産品が購入できる免税店、無線LAN、海外対応ATMなど、外国人観光客のニーズが高いサービスを提供する「道の駅」が拠点となり、訪日観光を促進。

外国人へのレンタカー貸し出し台数は5年前に比べ、約2倍に増加

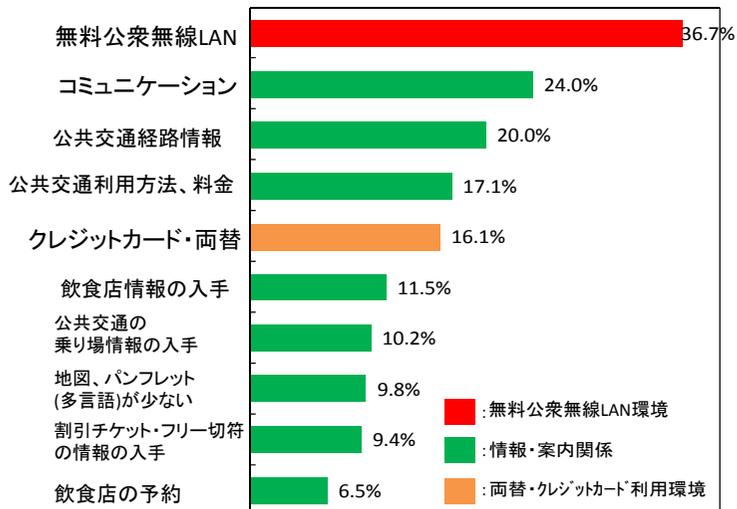
▼外国人へのレンタカー貸出数の推移



新千歳空港近郊での外国人へのレンタカー貸し出し状況

外国人観光客のニーズ

▼訪日外国人観光客が感じる不平・不満



(観光庁調べ)

外国人観光客からは・・・

- ・多言語に対応した案内
 - ・無線LAN
 - ・クレジットカードや両替
- などへのニーズが高い

「ニセコビュープラザ」(北海道ニセコ町)

- 外国人観光客のニーズに対応したサービスを提供

外国人の問合せに対するホットラインを設置



英語、韓国語、中国語、ドイツ語の4カ国語対応可能

多言語パンフレット・WEBサイトで観光地を紹介



クレジットカードが使用可能

無料公衆無線LANの設置



地域の観光総合窓口となる「道の駅」

- 地域を訪れた人が最初に訪れるゲートウェイとなり、着地型観光の受入基地として機能する「道の駅」。
- 地域資源のパッケージ化や地域の歴史・文化に触れる機会を提供し、地域の価値・魅力を向上。

「川場田園プラザ」(群馬県川場村)

- ・人口約4千人の川場村で、観光入込客90万人以上
- ・農産物販売約4.4億円、約70名の雇用創出

○ ビジターセンター機能

- ・観光協会と連携し、近隣の観光案内や宿泊施設など、地域の観光情報を提供。



ビジターセンター

○ 体験・交流機会の提供

- ・地域の特産品などの資源を活かし、果物狩りや陶芸などの体験やイベント等により、村民と来訪者の交流の機会を提供



陶芸体験



ブルーベリー狩り

○ 地域資源のパッケージ化

- ・温泉や資料館、水辺空間、果樹園、農産物や特産品など、地域固有の観光資源を組み合わせることで魅力を向上。

「道の駅」を入口に、地域の魅力にアクセス可能



温泉



水辺空間



観光資源



果樹園



資料館



地域の農産物



特産品を利用した加工品の提供

「若狭熊川宿」(福井県若狭町)

- ・宿場町「熊川宿」の歴史的な町並みを保存するまちづくりと連携し、地域の歴史・文化に触れる機会を提供。
(かつて鯖が都へ運ばれた「鯖街道」の集積地「熊川宿」の歴史を総合案内)
※ 「熊川宿」と「道の駅」で年間約36万人が来訪



熊川宿の賑わい



熊川宿の歴史的建造物と道の駅



夏のイベントでのてっせん踊り



語り部による町案内

地方移住・ふるさと納税推進に貢献する「道の駅」

- 地方移住相談や移住体験ツアーの窓口を設け、情報提供のワンストップサービスなど、移住推進に「道の駅」が活躍。
- ふるさと納税の情報提供、お礼として季節の地元産品や記念プレート設置など、「道の駅」が貢献。

「小国」(熊本県小国町)

○ UIJターンの情報発信及び相談窓口

- ・「道の駅」が相談窓口や移住者等の交流の場を設け、移住を促進。
- ・町内の就職や住まい探しの橋渡しを実施。



移住者へのヒアリング



移住者の方々との交流会

「からむし織の里しょうわ」(福島県昭和村)

○ 職業体験を通じた移住促進

- ・伝統工芸の職業体験をする「織姫体験生制度」を実施。

※体験生は住民票を移し、住宅を村が用意



国選定保存技術「からむし織」

- ・「織姫体験生制度」を102名が習得
- ・そのうち約4割(39名)が会津地方に、約3割(27名)が昭和村内に移住し、そのうち11名が地元住民と結婚

「たるみず」(鹿児島県垂水市)

○ 「道の駅」でふるさと納税をPR

- ・「道の駅」にパンフレットを設置し、納税者※には寄付者証を発行し、構内温泉施設入浴が無料

※5千円以上

「みやま」(福岡県みやま市)

○ ふるさと納税のお礼に地元産品送付

- ・ふるさと納税者※に、「道の駅」から12カ月間、毎月3,000円相当の季節に応じた特産品をお届け

※10万円以上



地元産野菜詰め合わせ



八女茶詰め合わせ

「大月」(高知県大月町)

○ 移住体験ツアー及び相談窓口

- ・「道の駅」が移住体験ツアーの実施や相談窓口となり、定住を促進。

＜移住体験ツアー＞

農業体験・郷土料理体験・先移住者との交流会・定置網漁見学・空き家案内・町内散策など



○ 「道の駅」駅長の全国公募で、マーケティングなどノウハウを持つ人材にふるさとでの活躍の場を提供

(約3%が全国から駅長を公募)

「パティオにいがた」(新潟県見附市)

○ ふるさと応援の記念にベンチに納税者名を刻印



地域の特産品を活かした産業振興「道の駅」

- 人口約5千人の南房総市富浦地域(旧富浦町)で、年間来訪者約50万人、南房総エリアへ約4億円の経済波及効果。
- 地域特産品「びわ」を軸にした好循環で、売上高約5億円、地域住民の1%に相当する約60名の雇用を創出。
- 地域の総合窓口として観光資源をパッケージ化し、着地型観光を呼び込み。

「とみうら」(千葉県南房総市)



地域特産品「びわ」を活かしオリジナル商品開発、びわ農家の経営安定



特産のびわ



共同で加工品開発



地方特産品のブランド化
オリジナル商品開発・販売

枇杷関連商品
50種類



需要安定化
生産農家に波及

地域資源をパッケージ化し、観光ニーズを呼び込み

◆ 観光資源をパッケージ化し、都市部の旅行代理店へ販売

例) 日帰りバスツアー誘致



枇杷狩りの受付



房州うちわ作り体験



関東最大規模の
菜の花畑



いちご狩り体験

地域の様々な観光資源



観光バス立寄り台数
約3000台(9万人)

出典: (株)ちば南房総経営状況報告書(第23期)

びわ狩り
イチゴ狩り
レストラン
体験農家
観光名所 等

地域100事業者

- ・「道の駅」で新たに
60名の雇用を創出
- ・南房総エリアにおける
経済波及効果 年間 約4億円

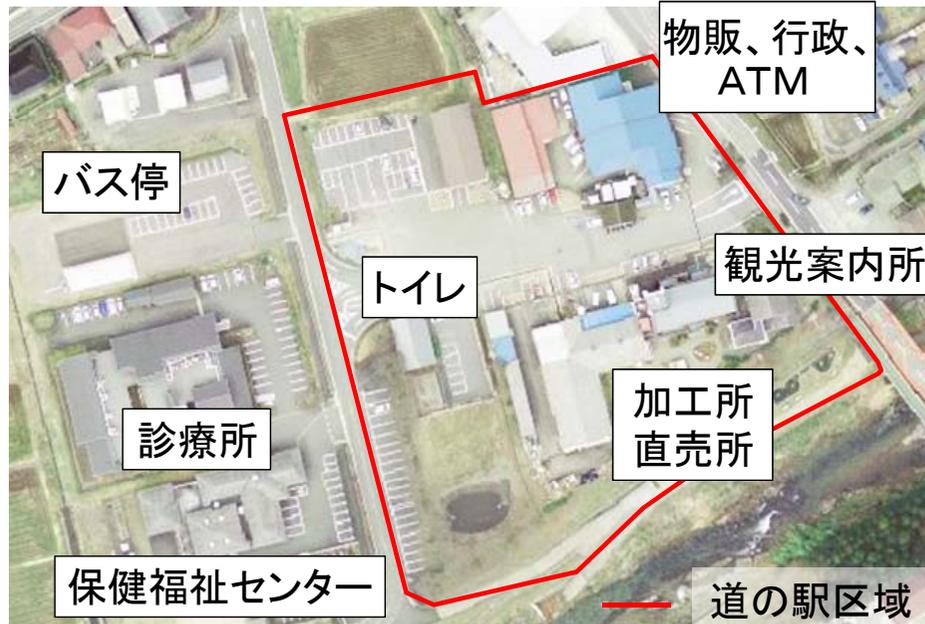
安全・安心な住民サービスを提供する地域福祉「道の駅」

- 地域の高齢化に対応し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供。
- 後背地の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として機能。

「美山ふれあい広場」 (京都府南丹市)



圏域中心から約30km離れた旧美山町地域で住民サービスを集約提供
(平成12年にJA店舗の閉鎖を受け、住民有志の共同出資により店舗運営会社を設立)



【地域内を結ぶ路線バスの結節点】

- ・コミュニティバス
- ・デマンドバス

【地域内外との交流拠点】

- ・コミュニティセンター
- ・観光案内所
- ・地元牛乳の加工販売施設

【地域活動、保健福祉の充実】

- ・診療所
- ・高齢者福祉施設
- ・特産物+日用品販売
- ・行政窓口
- ・ATM

災害時に高度な防災機能を発揮する「道の駅」

- 「道の駅」は、停電時でも24時間サービス可能な発電設備、備蓄倉庫、ヘリポートなどを備え、地域の防災拠点化。
- 東日本大震災でも、救命・救急活動、物資集配、住民避難、食料供給などの拠点として機能。

＜防災機能を強化した「道の駅」の事例＞

「美濃にわか茶屋」(岐阜県美濃市)

- 発災後3日間を想定した非常用電源を整備(食堂、情報提供施設、トイレの利用が可能)
- 災害時は食堂が炊き出し施設として使用(40tの飲料水貯水タンクを設置)



○ 「道の駅」に整備する防災施設の例



非常用発電機



備蓄倉庫



飲料用貯水槽



ヘリポート

＜東日本大震災で機能した「道の駅」の事例＞

○ 自衛隊の後方支援拠点



「遠野風の丘」(岩手県遠野市)

○ 住民避難所

- ・ 自家発電により24時間開館し、おにぎり、菓子等を提供



「三本木」(宮城県大崎市)

○ 被災住民へ食料・日用品の供給

- ・ 震災後、地元農家の出荷により1週間で営業再開
- 町で唯一の食料・日用品販売店



「やまだ」(岩手県山田町)

○ 支援物資集配の拠点

- ・ 全国から届く支援物資の中継地として利用



「そうま」(福島県相馬市)

